

令和7年度上田短期大学 公的研究費等の不正防止計画

最高管理責任者
上田短期大学学長 小池 明

大学における教育・研究活動の経費は、学生からの授業料や国民からの税金などの貴重な財源から成り立っています。社会からの要請はもとより、大学自ら自己点検・評価し透明性の高い教育・研究活動を行ってゆくことが重要であるうえ、大学に課された責務と考えます。

本学は、上記の責務を果たす為に、以下の不正防止計画を策定するとともに、確実に実施し、不正防止に対して継続的に取り組みます。

項目	不正の発生要因	不正防止計画
責任体系の明確化	人事異動等による責任者及び各担当者の交代により、後任者が十分な認識を有していない。	①責任者及び各担当者の交代の際に、前任者から複数の後任者へ十分理解できるように引き継ぎを行う。 ②「上田短期大学公的研究費等の運営・管理体系図」等をホームページで公開し、機関内外に周知する。
ルールの明確化・統一化	研究費の使用や事務手続きに関するルールの理解不足により、不適切な使用が行われる。	「科研費使用の手引き」の見直しを行い、必要に応じて修正を行うとともに各種関係規程の整備、周知を徹底する。また、研修会や説明会の折にもルールの説明を行うなどの対策を講じる。事務担当者はルールと運用実態に乖離が生じないように注意する。 特に新規採用の職員に関しては十分理解するよう説明を徹底する。以前行われた研修資料等も必要に応じて周知する。
コンプライアンス教育を通じた意識向上	コンプライアンスに対する意識が希薄であることや、各種ルールに関する理解度が低いことで不正が発生しやすい状況となる。	文部科学省のガイドラインに基づき、「研究倫理教育研修」「コンプライアンス研修」を実施する。研修方法については、eラーニングや外部・学内講師による研修を実施する。また意識が希薄である状況を把握した場合は、早急に対処する。
研究費の適正な運営・管理	予算の執行が計画的に行われない。あるいは年度末に集中する。	計画的に予算を執行するよう、周知徹底する。また、著しく執行計画が滞る場合は判明した段階で速やかにヒアリング等を行い確認したうえで注意を促す。
研究費の適正な運営・管理	カラ出張や旅行日程の水増し、実際のルートとは異なる請求が行われる。また、研究目的とは関係ない出張が行われる。	出張伺書とあわせて、出張報告書、宿泊の領収書、学会等のパンフレットの写し、スケジュール表等出張日程が確認できる資料の提供を求める。また、複数の担当者での確認を徹底し、不足がある場合には出張先に確認をとるなど厳格に対応する。
研究費の適正な運営・管理	アルバイト等は大学で雇用されているという認識が不十分であるため、適正な採用が行われない。	アルバイト等へは、雇用の際に雇用契約書を確実にかわす等、事務担当者との連携を密にしながら採用等については研究者ではなく、大学が行うものであることを周知する。
監査 モニタリング	公的研究費に関する内部監査が不十分になることで、運営・管理体制や計画の適切性が確認できなくなる。また、不正の発見や抑止についても問題が生じる。	内部監査室は、監査計画の立案、監査手順の作成等を行い、「公的研究費等の内部監査マニュアル」に基づいて計画的に監査を実施する。監査が行われることを事務担当者のみならず研究者にも周知し、ルールを守るよう徹底する。 また、結果については教授会等で周知する。